慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

| | |
|---|---|
| Title | NATO通常戦力強化問題をめぐる米欧対立：<br>一九六一年から六二年まで |
| Sub Title | |
| Author | 服部, 一成(Hattori, Kazushige) |
| Publisher | 慶應義塾大学法学部 |
| Publication year | 2008 |
| Jtitle | 慶應の政治学 国際政治：<br>慶應義塾創立一五〇年記念法学部論文集 (2008. ) ,p.223- 250 |
| JaLC DOI | |
| Abstract | |
| Notes | |
| Genre | Book |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=BA88455213-00000011-0223 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# NATO通常戦力強化問題をめぐる米欧対立

## ——一九六一年から六二年まで——

服部一成

はじめに
一　アメリカ提案
二　アメリカ国防省の戦力計画
三　MC九六
四　アメリカの説得工作
おわりに

## はじめに

一九六二年一二月一五日、北大西洋理事会は、コミュニケを発表した。その中で、閣僚たちがつぎの二点を合意したことを明らかにした。[1]

① 通常戦力の実効性を強化することが必要である。

② （同盟の）安全に対するどのような脅威にも、できるかぎり広範囲の反応を用意するために、核および通常兵力ともに、十分かつバランスのとれたものにすることが必要である。

本稿の目的は、前年四月二一日、ケネディ（John F. Kennedy）アメリカ大統領が承認した「ＮＡＴＯと大西洋諸国に関する政策指令」に基づき、同国がＮＡＴＯの通常戦力を強化するよう同盟諸国を説得し、前記の合意を獲得するまでの経緯を明らかにすることである。[2]

議論の順序は、まずアメリカ提案に対する他の同盟諸国の反応を整理し、つぎにアメリカ国防省の戦力計画を分析して、ＮＡＴＯ軍事委員会が戦力計画であるＭＣ九六を承認するまでの経過に触れ、最後にアメリカの説得工作の展開を調べる。

## 一　アメリカ提案

一九六一年四月二六日、北大西洋理事会に、フィンレター（Thomas K. Finletter）北大西洋条約機構（North

Atrantic Treaty Organization 以下ＮＡＴＯと略記）アメリカ常設代表が、ＮＳＡＭ四〇の要約を提案した。[3] それは「バランスのとれた戦力」の項目で、ソ連の通常兵力による重大な侵略の場合、これを停止させて、ソ連にわれわれの意図を誤算させないことを可能にするほど、強力な通常兵力をＮＡＴＯが持つべきであると主張していた。

そして五月八日から一〇日、オスロで開催した同理事会の閣僚会議で、ラスク（Dean Rusk）アメリカ国務長官が、ＮＡＴＯ通常能力の強化の必要性に言及した。[4] アメリカ提案は、常設理事会で検討することになった。[5] 同月二九日、フィンレターは、ケネディにアメリカ提案に対する同盟諸国の反応をつぎのように報告した。[6]

① 同盟諸国がそれに抵抗する理由は、主として二つある。一つは、既存の政治指令または一九六二年から六六年までの既存の軍事計画を変えたくないこと。[7] 二つは、多くの諸国がそうした変更による予算の増大を恐れていること（大多数の国々は、アメリカの戦略的抑止のみが最も重要であり、盾となる戦力は二義的な使命を果たすために現状でよいと信じている）。

② ドイツ人は、通常戦力強化の主たる理由としてあげる「停止」という考えを好まない。これがヨーロッパの戦闘の前線に位置する彼らのためのものではなく、他の同盟諸国のためのものになるのではないかと懸念している。またロシア人が核兵器による損害を恐れずに、ドイツ軍を攻撃できると考えることを危惧している。

③ ＮＡＴＯの軍事力の大部分から離れて、ソ連の通常兵力による侵略の脅威を受けているトルコ人と、それほどではないが、ギリシャ人も通常兵器の強調には反対で、初めから戦術核兵器の使用を望んでいる。

④ イギリス人もアメリカの新政策に疑問を持ち、兵員増強の要求を回避し、軍事予算の増大を防止しようと目論んでいる。彼らは徴兵制を廃止しているので、たぶんそれにたよることなしに、動員可能な兵力を相当増強することはできないであろう。また概して国際収支を理由として、海外部隊への支出を増やしたがらない。[8]

⑤ フランス人も通常戦力の強調に抵抗している。彼らの核戦力を持つという決定から、核兵器に第一優先を与えている。[9]

⑥ イタリア人も通常兵器の強調に不熱心かもしれない。

⑦ ノルウェー人とデンマーク人は、通常兵器の強調を好んでいる。

⑧ 他の同盟諸国については、今までのところ明瞭な表示を得ていない。

六月一日、ケネディは、ド・ゴール（Charles A. J. M. de Gaulle）フランス大統領と会談した。[10] アメリカの新戦略について、後者は、以下の見解を表明した。

① アメリカが核兵器を使用するのは、同国の領土に対する直接的な脅威を感ずる場合だけであろう（同じことが、ソ連や自国にもあてはまる）。

② アメリカは、核兵器の敷居を高めることを意図している。これが意味するのは、同国がそのような兵器をすべての場合に使用しないと決定したことである。いつそれらを使用することになるのか。これがヨーロッパを夢中にさせる疑問である。どのような地点で使用するのかわからない。自分が（アメリカの）大統領だとしても、いずれもわからないであろう。[11]

これに対して、前者は、つぎのように答えた。

① その敷居を高めることは、非常に広範囲に分散した兵器をよりよく統制する試みにすぎない。現在、自国の歩兵中

隊や大隊には核能力を有するものがある。ベルリンのような局地的な言い争いから、核兵器の使用につながる可能性もある。自国がその通常能力を増やし、その敷居を高めることを求めるのは、単にその統制を改善するためである。

② その敷居を高めることによって、自国の公約を縮小させることはない。

六月一六日、ケネディは、スティッカー（Dirk U. Stikker）ＮＡＴＯ事務総長と、アメリカ提案に関する協議を行った。[12] 後者が、それを大陸諸国に受け入れさせるには、十分な核能力を展開中であると感じさせる必要があると提言した。前者は、当面、既存の兵力の改善に立ち向かうことを主張し、またそれは核抑止の弱体化を含意しないこと、ＮＡＴＯがすでに公約していた政策の遂行を試みるにすぎないことを強調した。

## 二　アメリカ国防省の戦力計画

七月一八日、レムニッツァー（General Lyman L. Lemnitzer）アメリカ統合参謀本部議長が、マクナマラ（Robert S. McNamara）アメリカ国防長官にＮＡＴＯの戦力計画を勧告した。[13] その骨子は、以下の通り。

① 最低でも、ＮＡＴＯは、ＭＣ七〇兵力目標の達成を加速すること。[14]

② フランスは、アルジェリアから三個師団を帰還させる計画により、一九六二年一月一日までに、中部ヨーロッパの同国師団を七個師団にすること。

③ ドイツは、基幹要員からなる二個師団を完全に充足させ、さらに装備が整った一個師団を編成して、現在ＮＡＴＯに割り当てる九個師団を一二個師団にすること。

④ イギリスは、ＮＡＴＯに割り当てる現役地上部隊を完全に充足させた五個師団に増強すること。また三個師団相当をドイツに駐屯させ、完全に充足させて維持すること。

⑤ ＮＡＴＯに割り当てる各国の師団数は、動員開始日に、中央ＮＡＴＯ軍に対して、ベルギーが二個、フランスが二個、ドイツが七個、イタリアが七個、オランダが二個、イギリスが7／3個、カナダが1／5個、南北両翼軍に対して、デンマークが一個、ノルウェーが1／3個、ギリシアが五個、トルコが一三個であった。

七月二一日、ケネディは、ノースタッド（Lieutenant General Lauris Norstad）ヨーロッパ連合軍最高司令官に、ＮＡＴＯが討議している軍事計画を、ベルリン危機に適合させることを切望し、とくにつぎの二点に努力を集中すべきことを伝達した。[15]

① ＭＣ七〇ＮＡＴＯ兵力目標（とくに中央正面）を達成すること。

② これらの部隊の機動性、装備、訓練、および人員充足率を改善する必要に関して合意すること。

九月七日、マクナマラは、ケネディにＮＡＴＯの通常兵力増強に関して、以下の報告を行った。[16]

① 自国はとくに中部地域における即時のより大きな努力を催促しているので、そこに部隊を展開するすべての諸国が、ベルギーを除いて、現実的な措置を知らせてきている。

② ドイツ人は、第一段階の目標である九個師団に事実上到達する方法を明細に述べている。

③ フランス人は、アルジェリアから一個師団を移動することが迫っていることを確認している。これで第一段階の目

標である四個師団を達成する。

④　カナダ人は、同国の兵力を即応態勢に置く。

⑤　オランダ人は、兵役期間を延長して、人員充足率を上げ、一個旅団をドイツに展開する。

⑥　イギリス人は、以前に知らせてきた意図につけ足していない（もしもその目標に合致させようとすればそうすべきである）が、同国からドイツへの迅速な増援能力は改善しつつある。

九月一八日、マクナマラは、ケネディからの質問（同月八日付けのメモ）に答えるメモを後者に提出した。[17] その中で質問項目3のaが、NATOの地上兵力（中央正面）を即応態勢にある三〇個師団に増強することによって、NATOはソ連ブロックの大量通常攻撃から西ヨーロッパを防衛できるかと問いかけていた。前者は、つぎのように回答した。

①　われわれの計画で意図している三二個師団（中央正面）の増強を達成すれば、核兵器を使用する必要なしに、相当期間それは可能である。

②　戦闘行動をはっきり評価できないので、その正確な期間を明確に決定することは不可能であるけれども、それはNATOの意思が堅いことを明示し、ソ連が侵略を続ける場合にとる将来のコースについて、国家レベルで決定を下すことを許すために十分なものである。

③　前方の防御線を少なくとも一カ月間持ちこたえることができるし、この規模の兵力ならばおそらくより長くできるであろう。

④　その理由は、以下の通り。

a　ソ連ブロックが、中央ヨーロッパの攻撃に展開可能な即応態勢にある兵力は、五五個師団である。

b　そのソ連兵力を支援する兵站線に脆弱性があり、NATO兵力がそれを活用しうる。

c　NATOが通常作戦により最初の数週間、その防御線を持ちこたえられるならば、ヨーロッパにおける第二段階の兵力増強が可能になる。

⑤　一九六二年一月一日を動員開始日と想定すると、集中的な戦闘を行う三〇日から六〇日の間、アメリカの一一個師団と西ドイツの九個師団の支援のために、ヨーロッパにおける在庫を利用できる。装備の互換性がないせいで、その他の一二個師団に対するアメリカの支援は、さまざまな制約を受けるが、三〇日から四〇日間、戦闘作戦を支えうる。

## 三　MC九六

九月五日、フィンレターは、「NATO戦力の役割」と題するスティッカー作成文書の要約をラスクに伝えた。[18] それはアメリカ提案の妥当性を認め、NATOの軍事当局に戦力計画であるMC九六の要求兵力量を再検討して、達成するよう勧告していた。[19] 同月一六日、ラスクは、フィンレターに同月一八日開催予定の北大西洋理事会の会議に向けて、以下の訓令を与えた。[20]

①　一九六六年までの要求兵力量に関して、対地・航空攻撃から、前方区域のヨーロッパ連合軍を防衛するためのNATO非核能力の向上に、高度の優先を置くスティッカー作成文書に続くものとして、同理事会に声明を採択するよう提案する。[21]

②　その声明の中で、同理事会がNATO軍事委員会にスティッカー作成文書の見解を細目に変えること、すなわち一

九六六年までの主要な要求兵力量を承認し、それらに優先順位を割り当てるよう指図する。

同月一九日、フィンレターは、彼がその声明を行ったこと、そしてスティッカーからの特定の質問に応じて、スティッカー作成文書の一般方針を承認したことを報告した。[22]

一〇月二三日、フィンレターは、ラスクにベルリン危機に関するＮＡＴＯ同盟の軍事的増強の中間評価をつぎのように報告した。[23]

① フランスは、ヨーロッパにおける地上軍の態勢を改善しつつある。

② ドイツは、動員なしに得られるほぼ最多の師団を編成する計画を明らかにしている。

③ イギリスは、今なすべきことがたくさんありながら、計画には新しく追加していることがほとんどない。徴兵制の再設立にも気乗り薄である。それにもかかわらず、同国を動かせれば、同盟全体に好影響を及ぼしうる。

④ オランダは、一個旅団群を現在ドイツへ移動中である。

⑤ カナダは、地上軍を増強し、それらの即応態勢を強化しつつある。

⑥ イタリアは、軍人を増やしている。

⑦ ノースタッドの評価では、中央における戦闘即応態勢の一六個師団相当が、年末までに約二四個戦闘師団（計画しているか、または追加計画によるアメリカ部隊を除外して）になり、それらの大部分に人員を配置して実働人員にする。

⑧ ノルウェー、デンマーク、ベルギー、およびポルトガルは、要望をずいぶんし残している。

⑨ ギリシャとトルコには、一般的にアメリカが進んで援助する規模の兵力を増強する用意がある。とくにギリシャは、そうした制約にもかかわらず、その現在の能力の中で、上手に追加措置を講じている。

一二月一三日から一五日まで、北大西洋理事会パリ閣僚会議で、ラスクは、現在のアメリカの核戦力の優位を強調する一方、同盟諸国に実戦態勢にある通常兵力の強化を継続するよう強く迫った。[24] 軍事的強化に関して、閣僚たちは、ベルリン情勢から生ずる軍事的脅威の高まりに応じて、加盟諸国の兵力寄与において各国が行った改善策を再検討した。[25] 彼らは即応態勢の改善、部隊の増強、および機動任務部隊の創設を認めた。そして同軍事委員会は、MC九六を承認した。[26]

## 四　アメリカの説得工作

一九六二年二月一二日、アメリカ国際安全保障担当国防次官補官房は、レジェル（Colonel Lawrence J. Legere）アメリカ大統領軍事代表補佐官宛に、「翌年に向けてのヨーロッパのNATO増強の評価」と題するメモを提出した。[27] その中で、まず各国の増強を以下のように概括した。

① ドイツ人は、その第九師団をヨーロッパ連合軍最高司令官に託し、第一〇、第一一、および第一二各師団を、現役人員を維持する行政管理上の短期人事措置によって、編成することができる。徴兵期間を一二から一八カ月間に上げる法的措置が完了すれば（今や一九六二年四月一日までに連邦議会を通過と推定）、ドイツはより高度の兵力を維持することになる。アメリカは、この計画を共通品目補給支援のための協定により援助する。

② フランス人は、一九六一年秋にアルジェリアからヨーロッパに二個師団を帰還させた。アルジェリア問題が来年解決すれば、おそらくさらに二個師団を帰還させるであろう。そして最大限三個師団の帰還も話題に上ろう。二個から三個のフランス師団を追加すれば、ヨーロッパ連合軍の地上軍の戦力を強化しうる。

③　イギリス人は、一九六一年秋にほとんどなにもやっていないので、彼らの立場を改善するよう要求することは不可能であろう。

④　オランダ人は、徴兵期間を二カ月間延長し、ＮＡＴＯ部隊の人員水準を上げ、一時的にドイツへ一個軽旅団を移動させた。

⑤　ベルギー人は、動員開始日のドイツ駐屯師団を増強したが、いまだ下士官が三〇〇〇人不足している。

⑥　イタリア人は、訓練と装備調達の加速化のようないくつかの重要な短期措置を講じたが、その効果が長期的なものになるとは思えない。

⑦　デンマーク人は、ベルリン危機が低レベルになれば、たぶん一六カ月の徴兵期間を短縮する計画を加速し、人員水準をはるかに下げるであろう。

⑧　ノルウェー人は、動員開始日における部隊の人員水準をわずかに改善したが、なんら重要な増強は達成していない。

⑨　ギリシャ人は、兵力を一一万八千人から一二万八千人に増強して、動員開始日における部隊の人員水準を七六％上げた。

⑩　トルコ人は、動員開始日における師団の人員水準を九一％に、第一段階の師団を四五％から八一％に上げた。

⑪　ポルトガル人とルクセンブルク人には、ベルリン危機はなんの衝撃も与えていない。

⑫　一九六一年七月一日に、中央ヨーロッパ軍に割り当てた師団は二一２／３個（アメリカとカナダを含めて）で、すでに追加したドイツの一個師団とフランスの二個師団を合計して二四１／３個師団となる。これにフランスとドイツがそれぞれ三個以上の師団を加えれば、来年末までに三〇個師団に増強しうるであろう。

つぎにＮＡＴＯは、今後一年間ソ連ブロックに対してどのような位置に立つのか、すなわち、優勢、劣勢、ま

たは互角――その評価をつぎのように分析した。

① 現在のＮＡＴＯ戦略概念（すなわち、ソ連との限定戦争という概念はまったくなく、局地的な敵性行為、浸透、および侵略を除外して、初めから核兵器を使用する）の枠組み内では、ＮＡＴＯは、現在の西側の核の優位が相変わらずソ連の重大な動きに対する抑止力であるから、ＮＡＴＯは、ソ連ブロックに対して依然として同じままであろう。[28]

② アメリカのＮＳＡＭ四〇が考察する戦略概念（すなわち、ソ連が乗り込んだコースのより広い危険を正しく評価できるだけの十分な期間、中央ヨーロッパに今や侵入している、または急速に展開可能なソ連軍を停止させる）の枠組み内では、そのような概念を実行するためのＮＡＴＯの能力は、きわめてわずかな達成しかもたらさないであろう。今後一年間存在する非核兵力の不均衡を仮定すると、ソ連は、急速にＮＡＴＯの主要な防衛を突破するという重大事を引き起こして、ソ連の非核攻撃にもはや対処できない状況に、ＮＡＴＯ非核兵力を追い込むと考えられる。探求しなければならない問題は、ソ連に対する核攻撃が、ドイツに深く侵入したソ連軍にどのような効果をもたらすか。またソ連は、お互いに核兵器を使用しても、西ヨーロッパを侵略するのではないか。後者に対する答えが悲観的なものであるならば、ソ連ブロックに対するＮＡＴＯの形勢は、今後一年間さらに悪化しているであろう。

③ 一九六六年に存在するであろう相互抑止の枠組み内では、その年末までにＮＡＴＯを三〇個師団に増強しても、意味のあるものとは見なし得ない。一九六六年のジレンマから逃れるためには、ＮＡＴＯは、ソ連の非核侵略に非核手段で立ち向かう能力を、その時に先立って達成すべきである。この意味で、時間がなくなりつつあり、ソ連ブロックに対するＮＡＴＯの形勢は、今後一年間、非常に悪化しているであろう。

五月四日から六日まで、北大西洋理事会アテネ閣僚会議において、参加者をかぎり、ノートをとらせない会合

で、ラスクとマクナマラが、アメリカの防衛政策に関する重大な声明を行った。[29] 前者は、ＮＡＴＯの核防衛政策と核戦略に関するアメリカの立場の基本原則を説明した。また後者は、同理事会がこれまでに核分野の基本的な事実に関して受けてきた中でもっとも詳細な声明を行った。[30] いずれも核戦争の基本的な事実と戦略に関するアメリカの合理的な見解について、同盟諸国を教育する過程を前進させることが、主要な目的であった。

後者は、その中で、「非核戦力と抑止力」について、以下のように論じた。

① ベルリンに関する最近の出来事の進展を見れば、限定的ではあっても断固とした行動の効用がわかるであろう。この危機の終結を宣言するのは時期尚早であり、いずれにせよクレムリンの政策にもっとも影響を与えるものがなにかは確実ではないけれども、たぶんＮＡＴＯの非核増強がソ連に正しいメッセージを伝えたのであろう。ソ連がベルリンに脅威を与え始めた時、西側の決意についての疑念（われわれが事前に核脅迫により彼らの最初の行動を抑止しないのではないか）を抱いていたかもしれない。しかしより大きな新しい非核戦力を作り出すことで、全体の抑止力を強化し、侵略を起こさせなかったのである。

② ＮＡＴＯ領域でもっとも生じそうな種類の紛争に対して、明らかに非核能力がその初めから使用したいと思うもののように見える。われわれの共通の努力目標は、ＮＡＴＯの人口と領域を防衛することであり、そのためにはわれわれの非核防衛を真に前方展開することが緊急に必要である。

③ とはいえ前方防衛が非核行動により、ソ連戦力の想定可能なすべての要素を打ち負かすことができねばならないとは信じていない。全面的な攻撃に発展するならば、われわれの核戦力は迅速に活動を開始する。ソ連がそのことをほとんど疑うことはできないと信じているので、危機から重大な攻撃に発展するとはまったくありそうもないことと考える。

五月二五日、ラスクは、ＮＡＴＯ加盟一四カ国に駐在するアメリカ大使に、ＮＡＴＯの前方戦略を履行し、ＭＣ二六／四の非核部分に合致するＮＡＴＯ兵力を増強する努力を続行すること、また既存の政治指令は当面保留し、その建設的な解釈を運営方針とすることを訓令した。[31]

六月九日、ラスクは、シュトラウス（Frantz Josef Strauss）西ドイツ国防相と会談した。[32] 後者は、核抑止をどのようにより信頼性のあるものにできるのか、また通常兵力で失敗した場合、核の使用をどのくらい延期しうるのか。これが自国の関心事であると語った。そして戦術核兵器の使用を避けたいのはやまやまであるが、かといってソ連が領土の一部を侵略し、紛争停止時点における現状から交渉に移ることは受け入れられないと説明した。

前者は、それに同意し、通常兵力によるＮＡＴＯ領域内への深い侵入を受け入れることを提案しているのではないと強調した。われわれの死活的な利益がなんであるか、そしてこれらを守るためにはなにをしなければならないのか。われわれはこうした点について明確な合意を持たなければならないとつけ加えた。

一〇月三一日、ラスクは、フィンレターにつぎのような内容の電文を送った。[33]

① 国務省は、多くの加盟国が、兵力水準と装備における不足量の充足を減速する理由として、キューバ解決による緊張緩和に言及する傾向があるという印象を受けた。[34] 実に今こそ同盟の未完成の事業を推進する時である。軍備縮小や他の東西問題における新たな好機を得るために状況を利用する上で、われわれの防衛態勢は欠くことができない。

② 同盟がキューバ情勢の結果から警戒をゆるめることができるという示唆には、ただちにそしてなん度も反発することを望む。そこではわれわれが実際すべての軍事的な切り札、すなわち、地理的な近接、地上・海上・航空における優勢、および戦略空軍の即応態勢を持っていた。危機がベルリンやソ連の安全にとって死活的でかつわれわれより近い他の地域で起きたならば、彼らがそのように迅速に撤退すると信じる理由はない。北大西洋理事会は、西半球の外でいっ

そうのＮＡＴＯの強化なしに対決が生じれば、キューバの結果が必ず繰り返すと決め込むことに警戒しなければならない。

③　われわれはキューバ情勢から、ソ連の冒険を抑制するようもっとも良く計画した堅固でかつ慎重な態勢は、高度の即応態勢にある十分な水準の兵力によって支える場合においてのみ、維持することができるという確信を深めた。自国は先週、広範な軍事行動を可能とするための準備ができた。それは特定の兵器システムに過度に依存するために必要な拘束を受けていない。ヨーロッパにとっての結論は、ソ連の先制に柔軟に反応することを可能にする広範な兵力を増強する努力をゆるめるのではなく、加速することであるように思える。

一一月一四日、ケネディは、アデナウアー（Konrad Adenauer）西ドイツ首相と会談した。[35] 前者は、同盟の第一の任務は、戦力を強化することであり、これがロシア人に印象づけるもっとも説得力のある方法であると述べた。ところがヨーロッパは、一九六二年に十分なことをしていない。イギリスも、ド・ゴールもこれ以上行うことを拒否している。[36] 貴国がより大きな努力を払わなければならないと続けた。

後者は、自国がアメリカと肩を並べて立つと断言したが、戦場においてアメリカ部隊は戦術核兵器を装備しているのに対して、自国部隊は装備していないと不満を漏らした。前者は、戦術核兵器の領域に移行しなければならない以前に、ソ連による侵略行為に説得力のある軍事的な応答を行えるよう、より大きな通常兵力を持つ必要があるというのが眼目であると説明した。

後者は、最新の戦術核兵器はきわめて小型で精巧なもので、ソ連部隊も同様の兵器を装備しているから、自国部隊は不利になると主張した。前者は、いったん小型の核兵器を使用する段になれば、大爆発にきわめて近づく。そうならないように、非核戦力を強化し、より柔軟な反応を用意しなければならない。現状では核兵器を装備し

た部隊は十分にあると応じた。後者は、貴国部隊が最前線に到着して小型の核兵器を使用すれば、必ず大きな核戦争に移行することが決定的になるという、前者の見解には同意できないと食い下がった。[37]

一二月六日、アメリカ国務省は、同国国防省の協力の下に、「ＮＡＴＯ閣僚会議のために準備する見通し文書」を作成した。[38] その中の「軍事的争点」において、以下のような意図を明らかにした。

① キューバの経験にもかかわらず、ヨーロッパ同盟諸国には、主要な作戦における核兵器の早期使用による抑止力を過度に強調する現在の戦略概念を、変更することに同意する気があるのかまったくわからない。

② 彼らは確立した要求兵力量を満たす通常兵力の増強も、アメリカなみの支出水準の増加も企図しようとしない。

③ 自国は、声明でつぎの点を強調すべきである。第一に、不測事態に対処するためにもっとも必要なＮＡＴＯ戦力は、核戦力より非核戦力である。第二に、ヨーロッパの前方地域を長く防衛するために十分な通常兵力は、ＮＡＴＯの経済的・社会的能力の範囲内で十分に可能である。第三に、ヨーロッパの同盟諸国は、ＮＡＴＯの要求兵力量を満たす負担のより大きな割合を引き受けることができるし、またそうすべきである。

一二月二〇日、ラスクは、北大西洋理事会パリ閣僚会議（同月一三日から一五日まで）における軍事問題に関する討議を、つぎのように報告した。[39]

① ラスクの声明。ＮＡＴＯ戦略政策に関して、自国は、同盟が初めから核兵器の使用に自動的に依存することから、広範囲の対応能力に向けて進まなければならないと信ずる。即時の目標は、現在の兵力目標の達成とすべきである。少なくとも諸政府は、防衛に充てる国民総生産の比率が下降するのを許すべきではない。

② マクナマラの声明。同盟が入手できる十分な核能力の観点から、基本的に必要なものはＮＡＴＯ通常戦力の強化である。ソ連はたぶん三〇日以内に中央正面に合計約六〇個師団を展開可能であろうから、ヨーロッパの前方地域の防衛に非核戦力を展開しかつ用いることがもっとも重要である。ＮＡＴＯ部隊は、動員開始後三〇日までに約六〇個師団を編成すべきである（同盟の動員開始日の兵力は、およそＭＣ二六／四の目標である三〇個師団であろう）。

③ 他の国防大臣たちの反応。ＮＡＴＯの軍事的実効性の改善の必要性に原則合意する一方で、幾人か（イギリス、イタリア、カナダ、およびトルコを含む）が、防衛支出の水準を増加させることを困難にする政治的・経済的問題を強調した。イギリスの大臣は、現在の兵力と軍事的要求とのギャップに甘んじるか、または戦略と入手可能な資源とを調和させるかしなければならないと主張した。イタリアの大臣は、自国の国民一人当たりのＧＮＰは低いから、その防衛への寄与は妥当であると評価した。ドイツ代表は、戦略を明瞭にするすべての提案を支持したが、前方戦略は通常兵器だけで実施できるかどうかに疑義を唱えた。ベルギーの大臣は、通常戦力に第一優先を与えると断じたが、フランスの大臣は、軍事問題の討議の間、まったく発言しなかった。

## おわりに

アメリカは、ＮＳＡＭ四〇に基づいて、ＮＡＴＯの政治指令Ｃ―Ｍ（五六）一三八と戦略概念ＭＣ一四／二を修正せず、それらの建設的な解釈を運営方針として、ヨーロッパの前方地域の防衛に動員開始日の兵力を三〇個師団、動員開始後三〇日までに約六〇個師団を編成することを目標に、ヨーロッパ諸国の説得を試みた。

一九六二年一二月一五日の北大西洋理事会のコミュニケで、アメリカは、ＮＡＴＯの通常戦力を強化するという合意を達成したが、他の同盟諸国は、原則的な合意に止まり、米欧間の根本的な見解の相違は解消しなかった

のである。

イギリスもフランスも、独立した核抑止力の構築を目指す核政策を推進し、アメリカの柔軟反応戦略に対して、同国の核抑止力の信頼性の減少と大通常戦争の危険性を批判して、通常兵力の増強にまったく協力しなかった。西ドイツのみがアメリカの兵力要求を満たしていったが、アメリカの柔軟反応戦略については、陸軍がこれを支持したが、シュトラウスと空軍は反対であった。[40] また戦術核兵器に関しては、ドイツの指導者たちは、その早期の使用で一致しており、それを最大限に先送りするアメリカとの間に意見の対立が生じた。[41]

段階的報復という筋書きがはたして最後の抑止か。西ヨーロッパ諸国は、戦術的核兵器なしで長期の防衛を保障できるだけの通常兵力があるのか。貯蔵している核兵器の使用前の破壊はないのか。ソ連の攻撃はＮＡＴＯの予想通りになるのか。[42]

一九六一年一〇月のソ連共産党大会で、マリノフスキー（Rodion Ia. Malinovskii）ソ連国防相は、自国の軍事ドクトリンは、帝国主義の奇襲ミサイル核攻撃を確実に拒否するよう常時即応態勢をとることであると演説した。[43] 翌六二年一二月、彼は『油断なく平和擁護の任につけ』の中で、アメリカが先導する西側は、「通常兵器およびアメリカの将軍たちが言う戦術核兵器を使用する『小規模』戦争を行って侵略目的を達成」しようとしていると警告した。[44]

同年夏、ソコロフスキー（Vasilii D. Sokolovskii）ソ連前参謀総長以下、同国軍の将校たちは、『軍事戦略』の中で、自国軍は、戦争初期に壊滅的な報復核攻撃を敵に与えられるよう最大限の戦力を整備しなければならないと強調した。[45] 同書は、核を使用するいかなる武力紛争も次第に拡大するという同国の教義上の主張とともに、将来戦はただちに、かつ自動的に、全世界的な核衝突になるというテーマに論及している。[46] その一方で、同書の中には、他の多くのソ連の軍事文献と同様に、西側で論議してきた抑制した反応のような概念に対しては、重大な専門的

な関心の兆候はどこにも見当たらない[47]。

そしてアメリカの計画における限定戦争の目的に対しては、無制限核戦争の準備の口実であると主張し、重大な時期に制限した核兵器を使用する局地戦に訴えることによって、大規模な核戦争を始める政治上の汚点と軍事上の冒険を回避することを希望すると非難している。さらにヨーロッパのように二つの大きな連合体が面と向きあった限定戦争は明らかに大戦争にまで拡大するであろうという意味のことを論述している[48]。

このように米ソの理論はずれていて、全面戦争か不戦かの二者択一がソ連の理論であり、アメリカは、危機と戦争状態のさまざまな展開を想定し区分していた[49]。ＮＡＴＯ軍に対する正面からの攻撃は、アメリカを巻き込むことなしには考えられなかったから、結局は全面戦争しかなかった[50]。アメリカの核戦力の優位が、ソ連の侵略を抑止したのであると言えよう。

（1）*AMERICAN FOREIGN POLICY, Current Documents, 1962* (New York: Arno Press, 1971), p.571.

（2）同政策指令が、国家安全保障行動メモ（National Security Action Memorandum 以下ＮＳＡＭと略記）文書四〇となった。同文書は、*Foreign Relations of theUnited States*（以下 *FRUS* と略記）, 1961-1963, Vol. VIII（Washington: Govt. Prit. Off., 1966）, pp.285-291. ケネディが上院議員時代に、アイゼンハワー（Dwight D. Eisenhower）政権の大量報復戦略を批判してから、大統領に就任しＮＳＡＭ四〇で柔軟反応戦略を採用するまでの経緯については、つぎの拙稿を参照。「ケネディ政権の柔軟反応戦略（一九六一年）」（『東海大学政治経済学部紀要』第四〇号、二〇〇八年）。

（3）*FRUS*, 1961-1963, Vol. VIII, p.300. その要約は、Summary of initial view of U.S. government regarding view of NATO defense strategy and planning. Miscellaneous. NATO. Issue Date: Apr 26, 1961. Declassified Documents Refference System Online. Published by Ceng Learning（Farmington Hills, MI）（以下 DDRS と略記）。

（4） *FRUS*, 1961-1963, Vol. VIII, p.303.

（5） *Ibid.*

（6） *Ibid.*, pp.304-305.

（7） 既存の政治指令とは、一九五六年一二月一三日、北大西洋理事会が承認した「北大西洋理事会からＮＡＴＯ軍事当局への指令」文書Ｃ―Ｍ（五六）一三八である。同文書は、Gregory W. Pedlow (ed.), *NATO Strategy Documents 1949-1969* (NATO Archives, 1999), pp.269-276. その第二部「指令」の骨子は、つぎの二点であった。第一に、ＮＡＴＯ防衛のために、ソ連の侵略に対する主要な抑止力として、完全に有効な核報復戦力を維持し、防護しなければならない。第二に、盾となる戦力は、状況次第で、どのような型の侵略に対しても核兵器を使用して対応する能力を含めなければならない。それらはもちろん、必ずしも核兵器にたよる必要なしに、ソ連やその衛星国による浸透、侵入、または局地的敵性行為のような武力紛争に対処するための能力を持たなければならない。金子譲『ＮＡＴＯ　北大西洋条約機構の研究――米欧安全保障関係の軌跡』（彩流社、二〇〇八年）、一一〇―一一一ページ参照。

（8） イギリスのマクミラン（Harold Macmillan）政権は、一九五七年四月、『国防白書』でつぎの五年間の核抑止を強調した（空軍のＶ型爆撃機への弾道ミサイルの装備、水爆の開発、一九六二年の徴兵制の廃止、兵員の六九万人から三七万五千人への縮小、より小さな通常兵力の装備と機動力の改善、防衛支出の削減）。翌五八年二月、サンディス（Duncan Edwin Sandys）イギリス国防相は、『平和と安全に対するイギリスの貢献』で、「非脆弱な第二撃戦力」によって世界戦争を防止しうると示唆した。Ritchie Ovendale, ed., *British defence policy since 1945* (Manchester: Manchster University Press, 1994), pp.113-115, 117-119. アメリカの柔軟反応戦略について、イギリスの統合計画立案参謀たちは、つぎのように批判した。ロシア人に西側の核兵器に訴える決意を疑わせ、ヨーロッパにおける限定戦争にいたる通常作戦の可能性を開く。通常戦闘が大きいほど、戦術核兵器の効用は減少してしまい、全面戦争へのエスカレーションを避けられなくなる危険性が増大する。彼らの反対は、イギリスの指導者たちに浸透した。Ian Clark, *Nuclear diplomacy and the special relationship: Britain's deterrent and America, 1957-1962* (Oxford: Clarendon Press), pp.331-332.

（9） フランス政府は、一九六〇年一二月、「軍備更新に関する第一次五ヵ年計画法（六〇―六四）」を成立させて、核戦力の構築に着手した。同国の核政策に関して、ガロア（Pierre Gallois）フランス空軍准将は、つぎのように論じた。自国の核兵器でな

ければ抑止力としての有効性に欠ける。有効であるためには、侵略国が得ることができる利益に等しい破壊を与えるだけの規模で十分である。そして必要の時、断固たる決意で小型の核兵器を使用することにより、現在欠如している兵力の盾の役割をはたすことができる。アメリカの柔軟反応戦略について、アイユレ（Charles L.M. Ailleret）フランス統合参謀総長は、以下のように述べた。自国の反対は、もっぱら軍事的、作戦的見地からのものである。同戦略が理論的に発動が可能であるとしても、侵略の危険度が大規模か限定的かをあらかじめ見きわめることは困難であるから、現実の適用はほとんど不可能であるのみか、適用して侵略を阻止できたとしてもヨーロッパの破壊は致命的である。だからわれわれは同戦略にかわり、純粋に在来型の防衛態勢をとり、ただ核火力の支援を準備するにとどめる方法を提案するのである。来栖弘臣『マジノ線物語――フランス興亡一〇〇年』（k&kプレス、二〇〇一年）四四九―四五〇、四五四―四五五ページ。

（10）　同会談のメモは、*FRUS*, 1961-1963, Vol. VIII, pp.309-316.

（11）　ド・ゴールは、「独立した核兵器保持の重要性」を強調したが、その真意を彼の専門的助言者であったガロアは、つぎのように語った。自国の防衛にアメリカがどこまで本気になるか不明であるが、もし自国が先に核兵器を使えば、ソ連もこれに呼応するであろうし、そうなるとアメリカもとうてい放置できずに核兵器使用に踏み切って、自国を支援することになる。つまりアメリカの核兵器を引き出すためのトリップ・ワイヤーだと位置づけていた。ド・ゴールにとって、核兵器の第一義的意味は、フランスの強大国への仲間入りという政治的必要性であった。さらに対ドイツ牽制の意味を含んでいた。彼の発言には裏づけがないが、その路線に忠実なポンピドウ（Georges J.R. Pompidou）フランス大統領が、「核打撃力」は将来強大化するが核を保有しないドイツに対する決め手となると述べたという。来栖、前掲書、四五八―四五九ページ。

（12）　同協議の記録は、*FRUS*, 1961-1963, Vol. VIII, pp.322-323.

（13）　レムニッツァーからマクナマラへのメモは、McNamara outlines for Norstad topics to be discussed at their 7/22/61 meeting. Cable. DEPARTMENT OF STATE. TOP SECRET. Issue Date: Jul 18, 1961. DDRS.

（14）　ＭＣ七〇とは、一九五八年四月、北大西洋理事会が承認した「ＮＡＴＯ軍事委員会の一九五八年から一九六三年までの軍備に関する意見具申」である。その中で、中部ヨーロッパにおいて、ＮＡＴＯ地上軍の兵力目標を戦闘戦力三〇個師団とし、これらは通常能力を含む核戦力にすることを課した。Catherine M.Kelleher, *Germany and the politics of nuclear weapons* (New York:

Columbia University Press, 1975), pp.78, 95, 97. 一九六一年四月、中部ヨーロッパ地域に展開するＮＡＴＯ地上軍（師団数）は、ベルギーが二個、カナダが1／3個、フランスが二1／3個、ドイツが七個、オランダが二個、イギリスが三個、アメリカが五3／3個で、合計二二2／3個、戦闘戦力は一六個であった。John S. Duffield, *Power Rules: THE EVOLUTION OF NATO'S CONVENTIONAL FORCE POSTURE* (Stanford: Stanford University Press, 1995), p.161.

(15) ケネディからノースタッドへのメモは、Memo to Norstad from Kennedy outlines the President's views concerning the relation to the Berlin crisis of the military planning which NATO will discuss and undertake. Memo. White House. SECRET. Issue Date: Jul 21, 1961. DDRS. ベルリン危機に関するケネディ政権の対応は、つぎの拙稿を参照。「ケネディ政権とベルリン危機（一―五）」、「ベルリン危機をめぐる西側同盟の内紛（一九六一年）」（『東海大学政治経済学部紀要』第三四号―第三九号、二〇〇二年―二〇〇七年）。

(16) マクナマラからケネディへのメモは、McNamara discusses status of Berlin build-up and planning. Memo. Department of Defense. TOP SECRET. Issue Date: Sept 7, 1961. DDRS.

(17) マクナマラからケネディへのメモは、Memo to Kennedy regarding U.S. military build-up and deployment of non-nuclear forces in western Europe in an effort to. Memo. Department of Defense. TOP SECRET. Issue Date: Sep 18, 1961. DDRS.

(18) *FRUS*, 1961-1963, Vol. VIII, p.329.

(19) ＭＣ九六とは、一九六六年までの要求兵力量を提案することにより、ＭＣ七〇を更新したものであった。*Ibid.*, p.331. 前者は、戦場核兵器のような特定の兵器を削除し、通常兵力と兵站を後者の水準まで完全に向上させることを課した。Kelleher, *op. cit.*, p.167.

(20) 同訓令は、*FRUS*, 1961-1963, Vo1. VIII, pp.329-332.

(21) 同声明は、*Ibid.*, p.332.

(22) *Ibid.*

(23) フィンレターの報告は、「アメリカ外交政策極秘文書シリーズ（マイクロフィシュ版）一二番ベルリン危機」、*The Making of U.S. Policy: Berlin Crisis, 1958-1962* (Washington D.C.: National Security Archive, 1991): 02572（以下 *BC* と略記し、文書番号を表記）。

(24) *FRUS*, 1961-1963, Vol. VIII, p.344.

(25) アメリカは、ベルリンの軍事的な不測事態対処計画について、閣僚会議では、どのような細目も討議すべきではないとしていた。*Ibid.*, p.337.

(26) *Ibid.*, p.347. MC九六は、NATOの軍事当局が決定したもので、各国に対する要求兵力量を含むが、これに合意しても、最終的な公約ではなく、各国の増強の評価基準となる。MC九六を、ドイツは、「計画立案の基礎」として条件つきで受諾したが、非公式のチャンネルを通じて、ただちに鋭い公的な批判を伝えた。それはつぎの二点に集中していた。第一に、柔軟反応戦略は、敵との「精神的協調」という推定、すなわち、紛争時においてでさえも、敵の計算と行動は「アメリカの新しいモデル」を映すという仮説に基づいている。この概念は、戦争の本質ばかりではなく、革命的な拡張論者的共産主義およびロシア人との過去の紛争の教訓を軽視している。第二に、ヨーロッパに限定したできるだけ大規模な通常戦争というアメリカの主張は、共産主義者の成功のための軍事的かつ心理的必要条件を確立するにすぎない。それによる破壊も、核戦争によるものと変わらない。もっと重要なのは、なんの敵対行為がなくとも、民衆の士気を次第に破壊して行くことである。なぜわれわれは、西側に忠実であろうとして防衛能力を提供するために犠牲を払い続けているのか、どのみち彼らはわれわれを見捨てるのならば。柔軟反応戦略の批判派は、シュトラウスと空軍の指導者たちであった。前者は、同戦略が正しいとしても、西ヨーロッパの防衛には、三〇個ではなく六〇個から一〇〇個師団が必要である。それはヨーロッパの意思と能力の限界を超えるばかりか、政治目標達成のために軍事的手段をとる傾向を増し、かえって核攻撃を引き起こすと論じた。後者は、一九六一年一二月の戦略計画立案演習において、想定したシナリオの一つとして、ソ連がすべての航空核攻撃を西ヨーロッパに行う場合、ドイツの「国家的資産」の少なくとも七五%を直ちに破壊するであろうと評価した。これを基に一九六二年一月のメモは、先制的な核攻撃が、損失を五〇%水準に削減するための唯一の手段であると結論づけた。そして「十分」な核（航空・ミサイル）能力を保持し、自国の直接的な発射の引き金（ほぼ同時にアメリカの行動を誘う）を確保することが必要であると提案した。これに対して、陸軍の指導者たちは、空軍の提案を拒絶し、「重要でない」ミサイルや爆撃機を犠牲にして、通常兵力の増強を一貫して要求した。彼らは、三六個から三八個のNATO師団を用いることにより、地上戦または核戦争による決定的な損失を防げると論じた。Kelleher, *op. cit.*, pp.170-171.

(27) *BC*: 02713.

(28) 現在のＮＡＴＯ戦略概念とは、一九五七年五月二三日、北大西洋理事会が、ＮＡＴＯ軍事委員会の作成した報告書「北大西洋条約領域の防衛のための全般的戦略概念」ＭＣ一四／二を承認したものである。ＭＣ一四／二は、Pedlow, *op. cit*, pp.277-313. これは、Ｃ―Ｍ（五六）一三八の指令に基づき、対ソ作戦の要綱を示していた。その概念は、以下の通り。ソ連が全面核戦争を計画的に仕掛けることはないであろう（誤算の結果そうなる危険性はある）。ソ連はたぶん冷戦を継続するか、限定的な作戦を始めるであろう。それにもかかわらず全面核戦争に対処することに第一優先をおかなければならない。ソ連が計画的に全面戦争に着手する場合、おそらく最初に大量の核攻撃で迅速に同盟の核運搬システムと他の重要な軍事ターゲットを無力化しようとするであろう。誤算から全面戦争になる場合は、ソ連は最初は核兵器の使用に訴えないかもしれない。いずれにせよＮＡＴＯは、ただちに戦略・戦術核兵器を先制使用する準備をしなければならない。限定的な作戦に対処する場合でも、状況次第で非核・核両方の戦力の準備をしなければならない。

(29) *FRUS*, 1961-1963, Vol. VIII, pp.392.

(30) マクナマラの声明は、*Ibid.* 1961-1963, Vol. III, pp.275-281.

(31) *Ibid.* 1961-1963, Vol. VIII, p.397. 一九六一年一月、北大西洋理事会が承認したＭＣ二六／四は、ＭＣ七〇にかわって、一九六六年までのＮＡＴＯ軍の兵力目標を計画していた。Francis A. Beer, *Integration and Disintegration in NATO: Processes of Alliance Cohesion and Prospects for Atrantic Community* (Ohio State University Press, 1969), pp.57, 289. ＭＣ二六／四の要求兵力量は、中部ヨーロッパ地域に展開するＮＡＴＯ地上軍（師団数）として、各国別に、ベルギーが三個、カナダが1／3個、フランスが四個、ドイツが一一4／3個、オランダが二個、イギリスが三個、アメリカが五3／3個で、合計二九2／3個（戦闘戦力も同じ）であった。Duffield, *op. cit.*, p.161. ラスクは、二月五日のスティッカーとの会談で、後者が既存の政治指令を変更しないよう求めたのに対して、それを書き換えることにより、ソ連が同盟の意図を誤解する危険があると指摘していた。*FRUS*, 1961-1963, Vol. VIII, p.360.

(32) 同会談のメモは、*Ibid*, pp.399-407.

(33) その電文は、*Ibid*., pp.449-450.

(34) 一〇月二九日、北大西洋理事会の会議で、事務総長代理が、全加盟国に兵力水準における不足量を充足するよう勧告して

いた。*Ibid.*, p.449.

(35) 両者の会談のメモは、*Ibid.*, pp.450-454.

(36) イギリスは、一九六二年初頭、アメリカ国務省に対して公式に、ヨーロッパの通常兵力が大幅に増大すれば、核抑止力の信頼性は減少するであろうと述べ、さらに、アメリカは長期広域の大通常戦争を意図しているのかとただした。A・M・シュレジンガー、中屋健一訳『ケネディ――栄光と苦悩の一千日（下）』（河出書房新社、一九六六年）三二四ページ。マクナマラが三カ月間にわたる長期の防衛態勢を望んだのに対して、イギリスは核を使用する前にわずか数日間防衛可能な態勢に賛成した。Richard L. Kugler, *The Great Strategy Debate:NATO's Evolution in the 1960s*（Santa Monica: RAND, 1991）p.38. 同年二月一六日、ケネディは、マクミランへの書簡で、同盟がより十分な通常能力を必要としているとの信念を再び述べ、在西独イギリス陸軍の兵力への失望を表明して、同軍を少なくとも合意水準まで増強するよう訴えた。後者は、同月二三日、前者への返書で、自国の制約と海外への関与を説明し、大陸に兵力を増強することにより、経済全体を危険に陥れることは望ましくないと答えた。Clark, *op. cit.*, pp.332-333. フランスは、同年、アルジェリアから帰還させた二個師団をＮＡＴＯ軍に戻さないと公表した。Frédéric Bozo, *La France et l'OTAN—De la guerre froide au nouvel ordre européen*（Paris: MASSON, 1991）, p.84.

(37) ドイツのどのグループも、戦術核兵器の価値については一致していた。指導者たちは、通常防衛の重要な補完物（未配備の小型のものは構成要素）とみなした。彼らの多数派は同兵器を使用しても、エスカレーションが自動的であるとか、全面的であるはずがなく、より低い水準で、ある程度制御しうる段階的な連鎖に従う可能性があると断言した。Kelleher, *op. cit.*, pp.170-171. 一九六一年三月から一一月までアメリカ国家安全保障会議のスタッフを務めたキッシンジャー（Henry Kissinger）は、西ドイツの将軍でＮＡＴＯ中欧地上軍司令官のシュパイデル（Hans Speidel）との会話（一九六三年一月一〇日）を、つぎのように報告している。後者は、一九六二年一二月の初め、フランスがドイツに原子力に関する協力を申し出た際に、アデナウアーが、それとアメリカの通常兵力の増強に向けての圧力について、彼の助言を求めたことを明らかにした。シュパイデルは、極秘で彼のアデナウアー宛のメモを見せた。その骨子は、ドイツはフランスの原子力に関する援助を当てにすることはできない。実に、フランスの通常兵力の配置は、なによりもそれ自身の領土の防衛に関心を有していることを示している。それゆえ彼はフランスの申し出に対して、極度の自制を力説した。通常兵力の増強に関する彼の分析は、以下の通り。現在のＮＡＴＯの盾

の兵力は、ベザー川の線にそってのみ、東ドイツに今展開中のソ連兵力に対して防衛を可能にする。それには初めから戦術核兵器の使用が必要である。後方支援はわずかに平均九日間の防衛を可能にする（オランダ師団への三日間から、アメリカへの二〇日間以上まで）。もし三〇個師団まで増強すれば、通常兵力だけで同期間、ソ連の約四五個師団を持ちこたえられるが、完全に防勢作戦のみである。前方戦略は可能であるが、約一週間を限度に、核兵器を使用しないと、前線は崩壊する。三六個師団になれば、今東欧に展開中の五〇から五五個師団と、通常兵力だけで（これらの師団への後方支援を一様に行うならば）、二週間まで戦闘可能である。前方戦略は可能であるが、戦術核兵器の支援なしには、戦闘は防戦一方で九日間から二週間しかもたない。戦術核の支援があれば、ソ連の攻勢の背後を破るよう計画したいくつかの攻勢作戦が可能である。キッシンジャーの報告は、Memo of conversation between Kissinger and Speidel. Memo. White House, CONFIDENTIAL. Issue Date : Jan 27, 1963.DDRS.

(38) 同文書は、*Ibid.*, pp.454-458.

(39) 同報告は、*Ibid.*, pp.464-467.

(40) フランスの社会学者アロン（Raymond Aron）は、アメリカの大量報復戦略と柔軟反応戦略の抑止のメッセージとしての相対的な効力について、抑止論あるいは抑止力に関する説得は空論であって、モデルを使っての説明にすぎず、科学的ではありえない。外交紛争の損得と核攻撃の応酬の費用の格差があまりに大きく、数値モデルがまったく意味を失ってしまうと論じている。レーモン・アロン、三保元訳『レーモン・アロン回想録2　知識人としての歳月』（みすず書房、一九九九年）四九六―四九七ページ。Raymond Aron, *Mémoires* (Paris: JULLIARD, 1983), p.462.

(41) アロンは、マクナマラ・ドクトリンについて、少なくともヨーロッパへの適用に関して、戦術核兵器の使用が必然的に最悪の事態につながるとしたり、交戦国相互の都市の破壊につながると結論することは正当ではないと断じている。アロン、前掲書、四九六―四九七ページ。Aron, *op.cit.*, p.462.

(42) アロン、前掲書、四九七―四九八ページ。Aron, *op. cit.*, p.463.

(43) ハリエット・F・スコット、ウィリアム・F・スコット、乾一宇訳『ソ連軍　思想・機構・実力』（時事通信社、一九八六年）四〇―四一ページ参照。

(44) 同書、四一―四二ページ参照。

(45) 同書、七二―七四ページ参照。フランスのボーフル（André Beaufre）将軍は、核兵器への依存形式について、致命的な反撃を実行する非合理的な決定があるかもしれないことを信用させるという型で、自国とソ連は同じ思考方法であると論じている。来栖、前掲書、四五五ページ。

(46) V・D・ソコロフスキー、完倉寿郎、実松譲共訳『ソ連の軍事戦略』（恒文社、一九六四年）六三ページ参照。

(47) 同書、同ページ。

(48) 同書、六七ページ参照。

(49) アロン、前掲書、五〇一ページ。Aron, *op. cit.*, p.466.

(50) アロン、前掲書、四九七ページ。Aron, *op. cit.*, p.463.